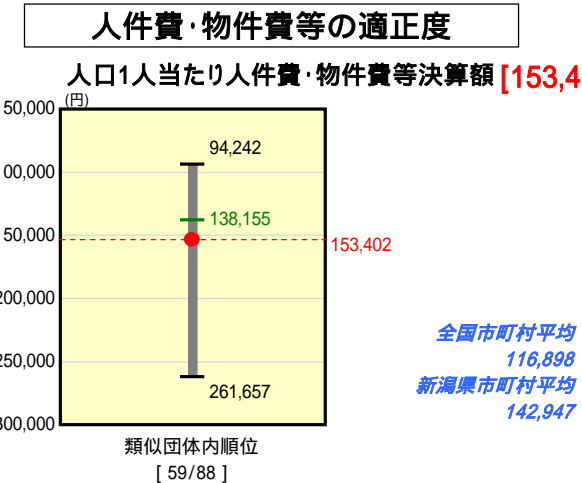
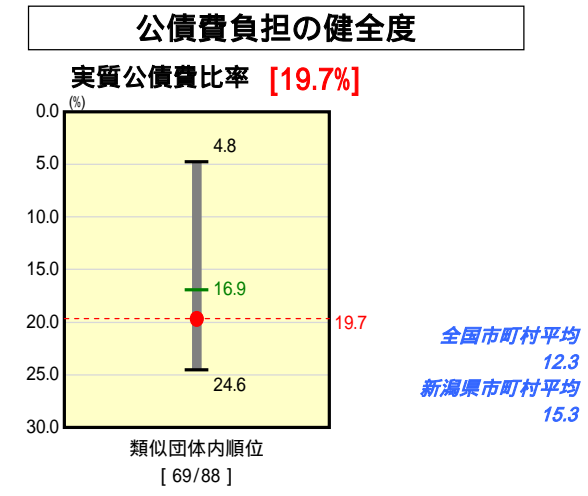
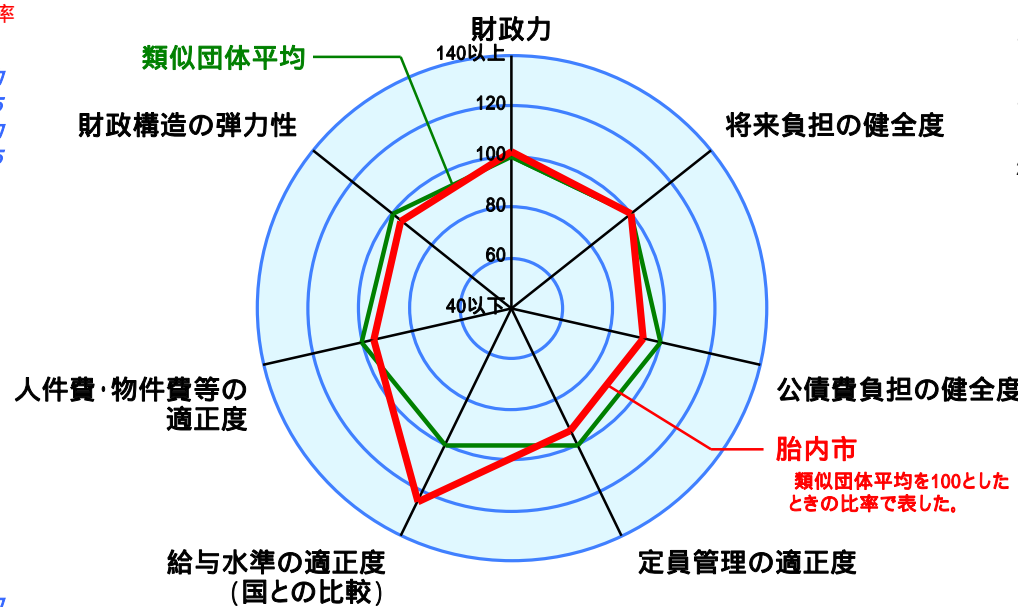
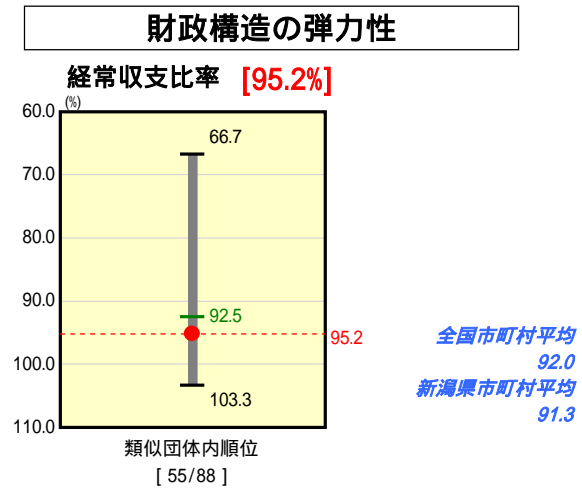
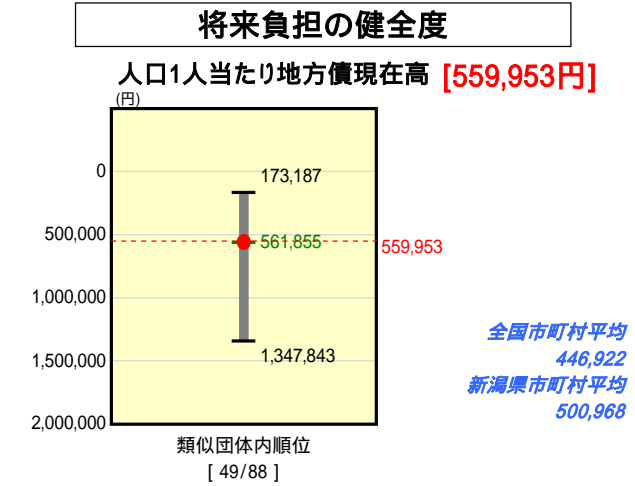
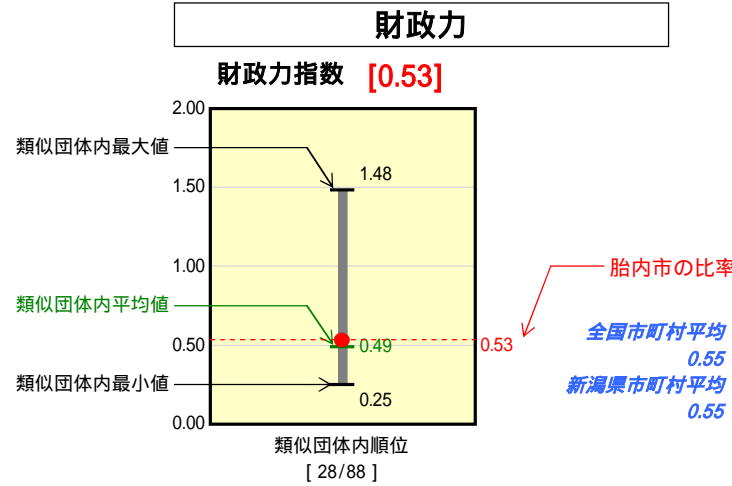


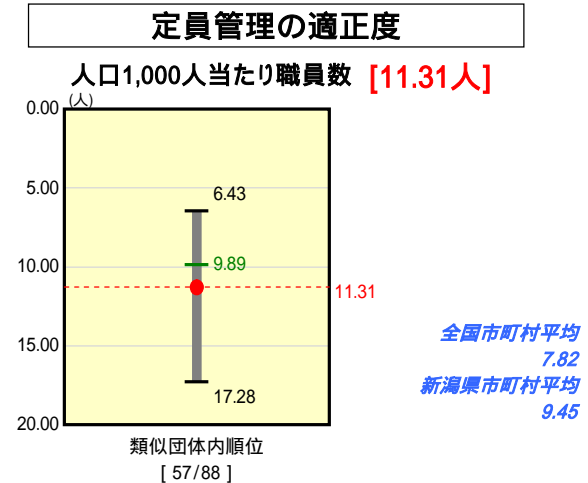
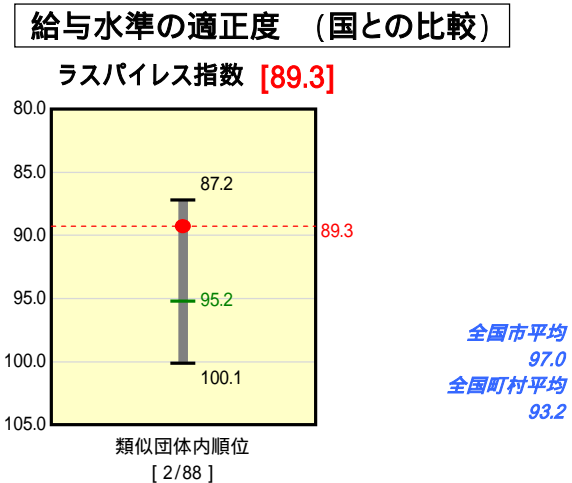
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 胎内市

人口	32,639人	(H20.3.31現在)
面積	265.18	km ²
歳入総額	15,109,665	千円
歳出総額	14,441,072	千円
実質収支	668,314	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
財政力指数については税収が伸びたことにより、平成18年度に比し0.2ポイント増となりました。100年に1度の不況の中、税収の落ち込みが予想されますが、財政基盤を安定化するため引き続き企業誘致推進を図ってまいります。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率については経常一般財源の地方交付税が6.5%減、臨時財政対策債が9.3%減となりましたが、経常的経費については前年度と、ほぼ同額であり、経常収支比率が前年度より3.9%硬直化しました。

【人件費・物件費等の適正度】
人件費・物件費・維持補修費の人口1人当たりの数値ですが、平成18年度より1人あたりで9,059円の増となっております。これは平成18年度が小雪のため維持補修費の大部分を示す除排雪経費が殆どかからなかったこと、平成19年度は除排雪経費が平均的にかかったこともあり、数値を跳ね上げました。また、胎内市は他市町村と比べ市営施設が多くあることから、そこに係る人件費・物件費等が平均を上回る要因となっております。今後も財政健全化計画に沿って経常経費の削減等適正化に努めてまいります。

【将来負担の健全度】 / 【公債費負担の健全度】
将来負担の健全度を示します人口1人当たり地方債現在高については昨年引き続き類似団体平均以下とはなりませんが、公債費負担の健全度を示します実質公債費比率については昨年より2.2%減とはなりましたが、依然として高い値であり、策定済みの公債費負担適正化計画に沿って起債抑制及び、公営企業の経営健全化に努め、将来負担及び公債費負担の健全化に努めてまいります。

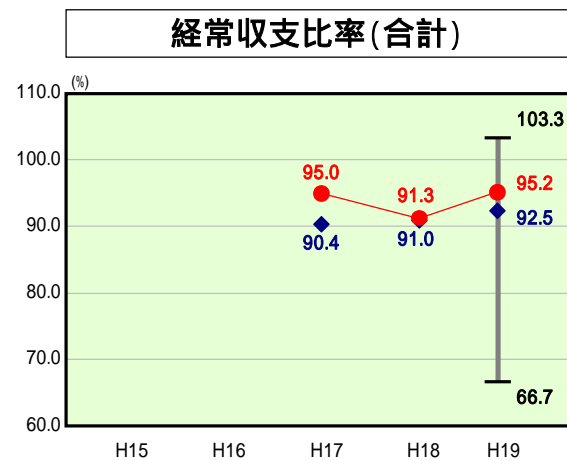
【定員管理の適正度】
市立保育園や市直営の施設が多い為、類似団体を上回る職員数となっておりますが、定員適正化計画により23年度までに34人(7.9%)削減することを目標としています。今後も行政運営体制の見直しにより適正化に努めていきます。

【給与水準の適正度】
合併以前に行われた定期昇給の停止に対する復元措置を実施しているものの、類似団体内では依然低い方にあります。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

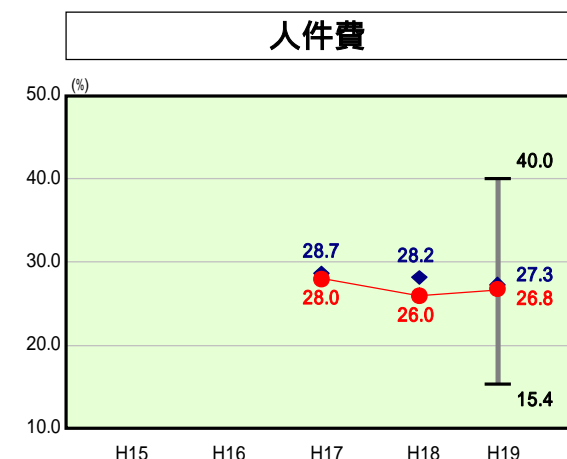
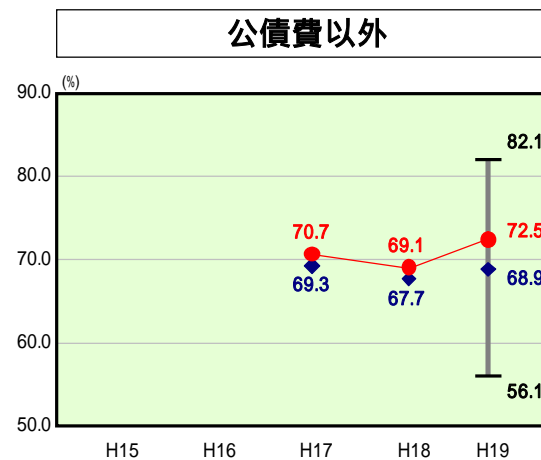
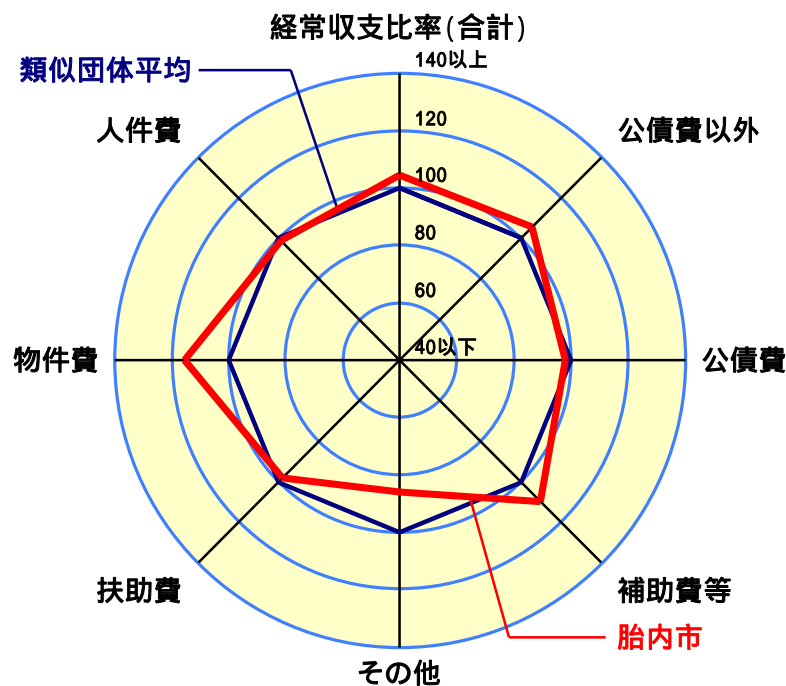
新潟県 胎内市

経常収支比率の分析

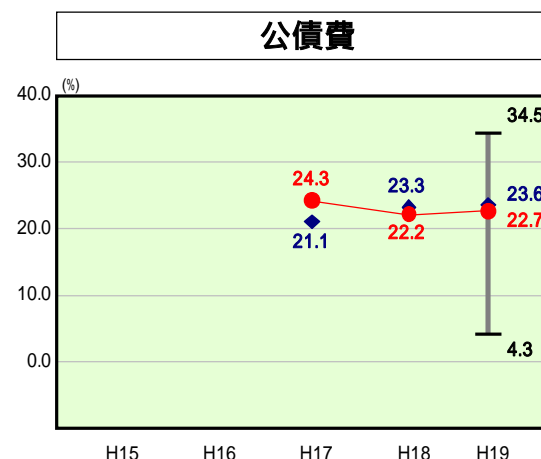


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

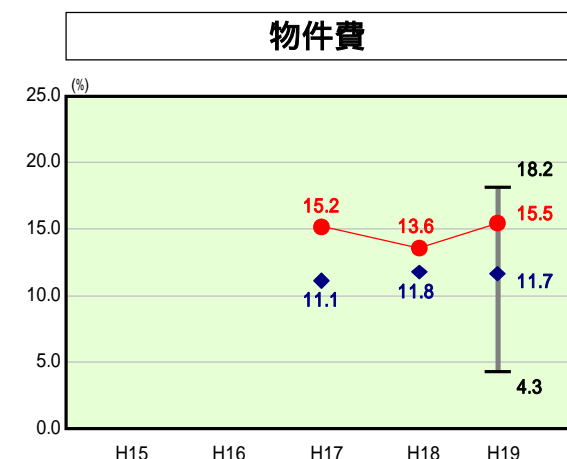
人口	32,639人(H20.3.31現在)
面積	265.18 km ²
歳入総額	15,109,665千円
歳出総額	14,441,072千円
実質収支	668,314千円



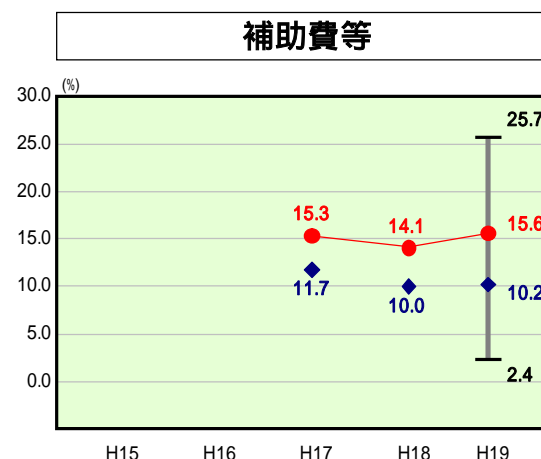
H19類似団体内順位: 37/88
 全国市町村平均: 28.0
 新潟県市町村平均: 27.0



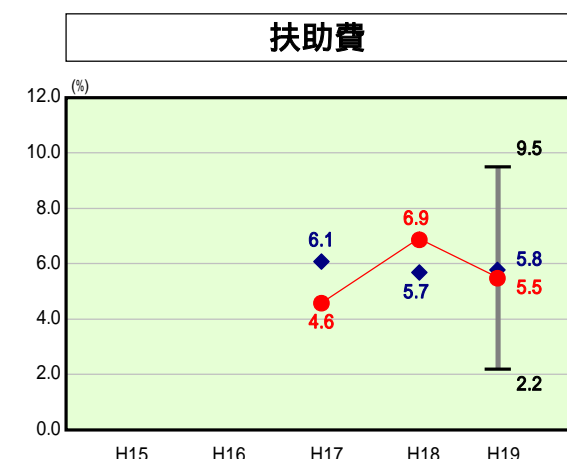
H19類似団体内順位: 45/88
 全国市町村平均: 20.3
 新潟県市町村平均: 20.8



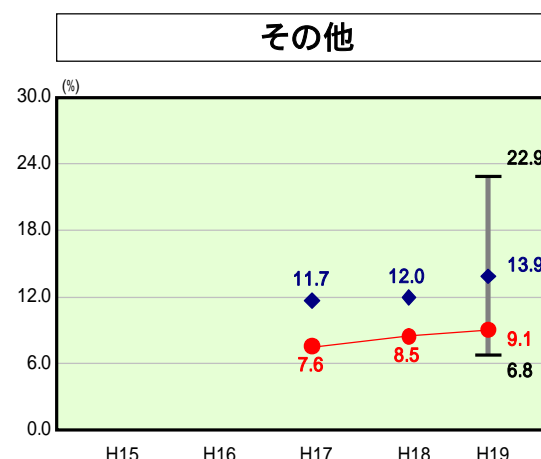
H19類似団体内順位: 84/88
 全国市町村平均: 13.1
 新潟県市町村平均: 12.6



H19類似団体内順位: 73/88
 全国市町村平均: 10.4
 新潟県市町村平均: 10.1



H19類似団体内順位: 34/88
 全国市町村平均: 8.8
 新潟県市町村平均: 6.6



H19類似団体内順位: 6/88
 全国市町村平均: 11.4
 新潟県市町村平均: 14.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

胎内市の経常収支比率についてはH18年度決算に比べ、3.9%硬直化しました。これは財政比較分析にも述べておりますが、経常一般財源の地方交付税が6.5%減、臨時財政対策債が9.3%減となりましたが、経常的経費については前年度と、ほぼ同額であり比率が硬直化した結果となりました。

比率の内訳で公債費については類似団体を0.9%下回っていますが公債費以外の数値は類似団体を3.6%上回っており、物件費は3.8%、補助費等は5.4%類似団体を上回っております。

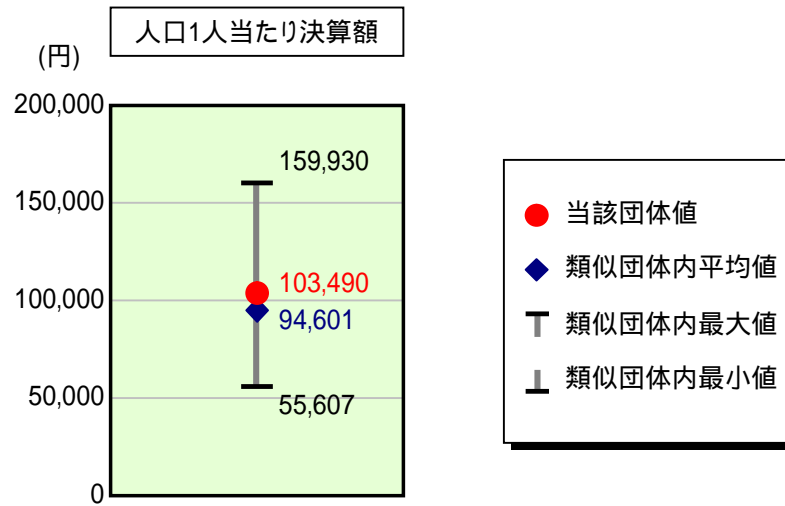
要因としては胎内市で抱えている市営施設が多くありそこでの賃金・施設運営費が発生する為、物件費が類似団体を上回っております。また、補助費等については一部事務組合においてごみ処理、消防等を行っている為、類似団体を上回っております。

施設運営については現在胎内リゾート活性化マスタープラン等に基づき経営の安定化に向け改革しているところであります。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 胎内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

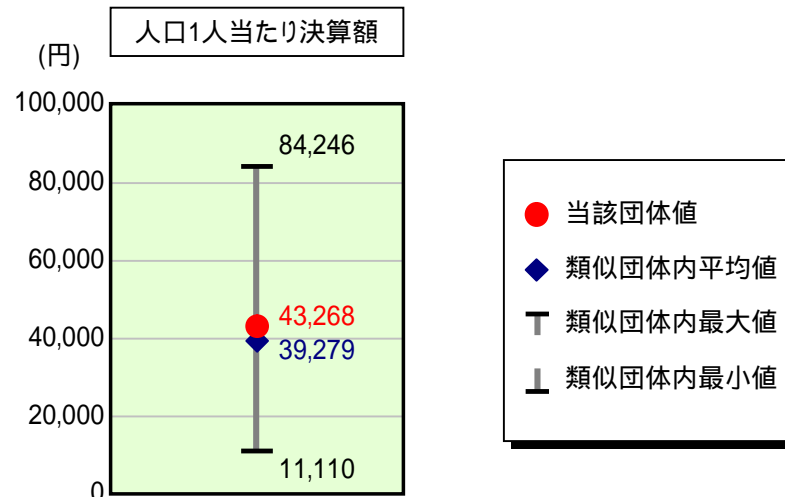
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,717,431	83,257	87,999	5.4
賃金(物件費)	314,922	9,649	4,997	93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	427,751	13,106	6,737	94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,580	3,511	3,103	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,568	2,223	1,966	13.1
退職金	269,440	8,255	11,425	27.7
合計	3,377,812	103,490	94,601	9.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.31	9.89	1.42
ラスパイレース指数	89.3	95.2	5.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

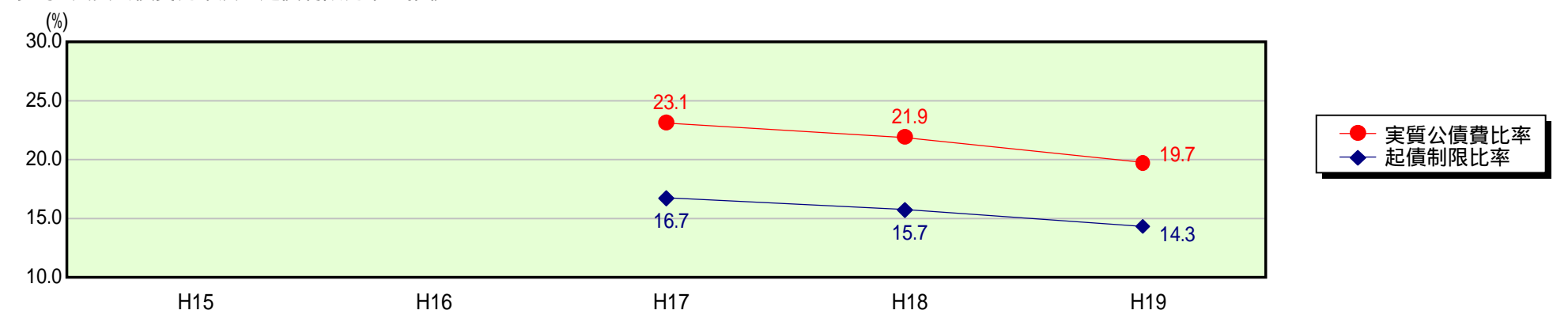


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,982,047	60,726	63,164	3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	505,913	15,500	19,567	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	223,463	6,847	5,291	29.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	161,718	4,955	2,357	110.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,460,907	44,760	51,144	12.5
合計	1,412,234	43,268	39,279	10.2

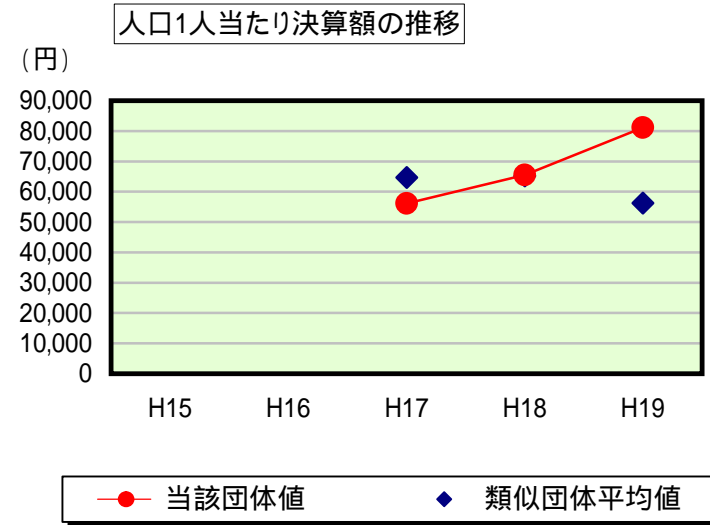
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	1,868,009	56,142		64,690		
うち単独分	1,151,468	34,607		39,427		
H18	2,164,174	65,555	16.8	65,235	0.8	16.0
うち単独分	986,658	29,887	13.6	35,265	10.6	3.0
H19	2,649,781	81,185	23.8	56,233	13.8	37.6
うち単独分	1,037,002	31,772	6.3	32,240	8.6	14.9
過去5年間平均	2,227,321	67,627	20.3	62,053	6.5	26.8
うち単独分	1,058,376	32,089	3.7	35,644	9.6	5.9